

平成 15年 3月期 決算短信 (連結)

平成15年5月26日

会社名 スターツ株式会社

登録銘柄

コード番号 8850

本社所在都道府県

(URL <http://www.starts.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 取締役社長

氏名 関戸 博高

問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役

氏名 大槻 三雄

TEL (03) 6202 - 0377

決算取締役会開催日 平成15年5月26日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年3月期の連結業績 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	67,589	(5.4)	5,444	(14.7)	4,549	(20.5)
14年3月期	64,114	(2.6)	4,745	(2.9)	3,774	(2.1)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	1,311 (0.2)	87 85		23.4	6.0	6.7
14年3月期	1,309 (7.2)	88 59		29.1	4.9	5.9

(注) 持分法投資損益 15年3月期 - 百万円 14年3月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 15年3月期 14,772,517株 14年3月期 14,778,192株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	72,816	6,098	8.4	412 06
14年3月期	77,914	5,094	6.5	344 77

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15年3月期 14,768,110株 14年3月期 14,776,990株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	7,471	1,331	5,565	8,142
14年3月期	18	536	1,575	7,518

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 3社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年3月期の連結業績予想 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	26,000	1,400	450
通期	68,500	5,400	1,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 114円97銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって変動する可能性があります。上記の予想に関する事項については、添付資料8項をご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(スターツ株)、子会社20社で構成されております。主要な事業内容と子会社等の当企業集団における位置づけは次のとおりであります。なお、当社グループが営んでいる事業内容と事業の種類別セグメントにおける事業区分は同一であります。

《分譲不動産事業》

スターツ株は、首都圏において戸建住宅及び中高層住宅の分譲を行っております。

スターツホテル開発株(連結子会社)は、千葉県浦安市に計画中のホテル開発事業のために平成15年3月に設立しております。

《仲介・賃貸管理事業》

首都圏及び全国主要都市において、スターツ株はブランドネーム“ピタットハウス”にて平成15年4月末現在、直営店90店舗・フランチャイズ28店舗のあわせて118店舗で賃貸アパート・マンション等の入居者の募集管理、住宅等の販売代理および不動産の売買仲介業務を行っております。

また、スターツアメニティー株(連結子会社)は賃貸アパート・マンション、駐車場、分譲マンション等の管理業務および附帯するリフォームメンテナンス、時間貸駐車場「ナビパーク」の運営、ならびに賃貸事業を行っております。

さらに国外において、Starts Pacific Inc.(連結子会社)(米国ロサンゼルス市)、Starts International Hawaii Inc.(連結子会社)(米国ハワイ州)、Starts International Australia Pty,Ltd.(豪州ゴールドコースト)、台湾世達志不動産投資顧問股イ分有限公司(台湾台北市)、Starts International Korea Inc.(韓国ソウル市)の5社が、それぞれ売買仲介、賃貸仲介業務及び不動産管理業務を行っております。

《建設事業》

スターツ株は首都圏及び全国主要都市において遊休地の土地有効活用利用等に伴う企画提案、設計及び建設受注業務を行っております。スターツホーム株(連結子会社)は首都圏を中心に戸建住宅建築工事・リフォーム工事等の請負を、エスティーメンテナンス株は賃貸住宅を中心とした営繕工事を行っております。

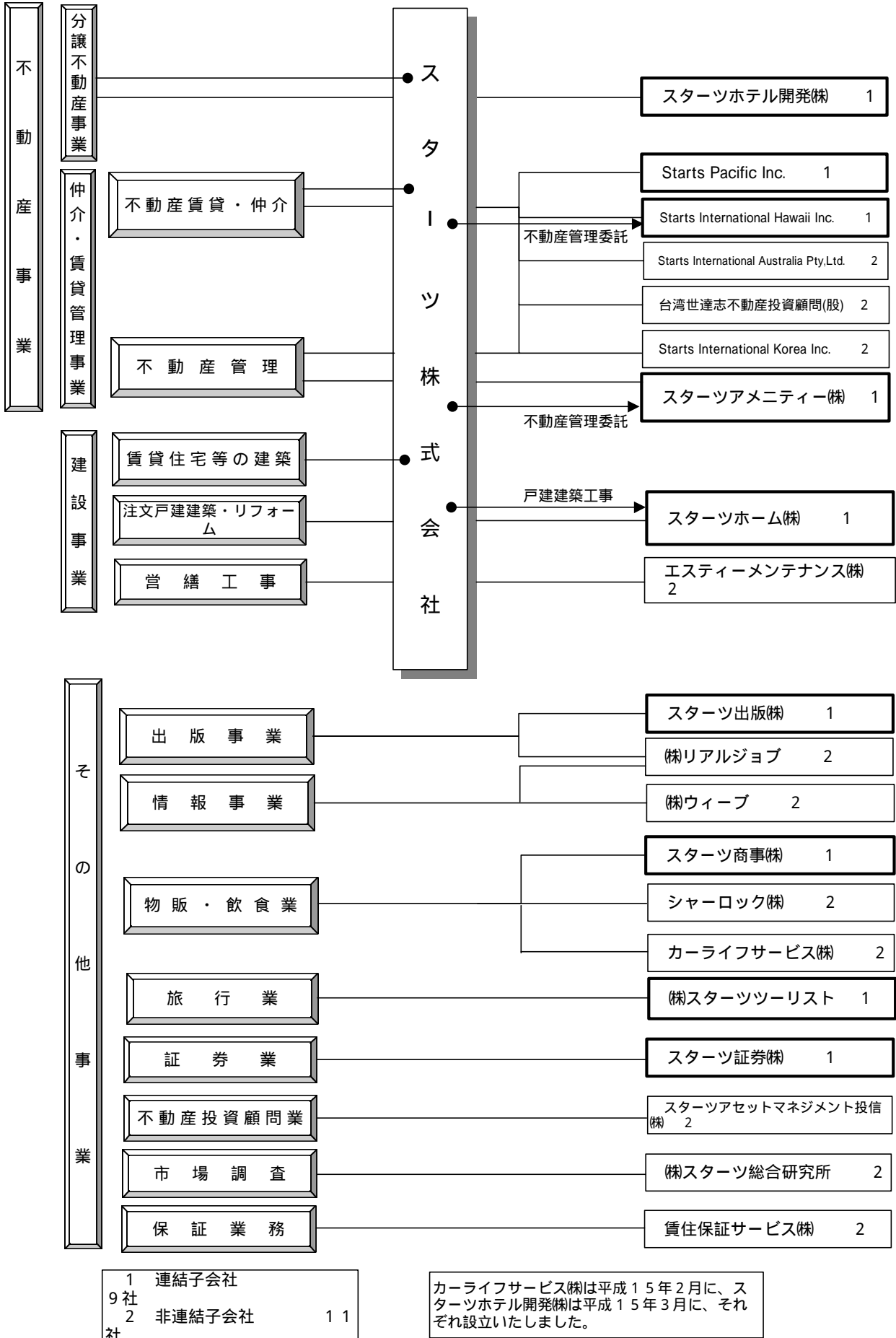
《その他事業》

スターツ出版株(連結子会社)は、雑誌「OZマガジン」・「OZウェディング」、東京都内の営団地下鉄駅で配布されているフリーペーパー「メトロミッツ」等を中心とした出版事業とウェブサイト「OZモール」を中心としたデジタル・ネットワークメディア事業を、スターツ商事株(連結子会社)は住宅設備機器の卸、レストラン・書店経営、物販等を、株スターツツーリスト(連結子会社)は旅行業を、シャーロック株はカード式玄関キー「シャーロック」を中心としたセキュリティー機器等の製造および販売を行っております。

また、スターツ証券株(連結子会社)は個人を対象とした金融資産コンサルティング業を中心とし不動産証券化商品も取扱っております。株ウィーブはウェブサイトの企画・運営等インターネットや携帯電話を利用した情報システムのコンサルティング事業を、株リアルジョブはピタットハウスFC事業推進、不動産管理総合支援ソフト「RJ-1」の販売、住宅情報誌「ピタットハウス」の企画制作・販売を、株スターツ総合研究所は市場調査業務を、賃住保証サービス株は賃貸住宅の入居者の保証業務をそれぞれ行っております。平成15年2月には自動車の売買を行うカーライフサービス株を設立いたしました。

【当社グループ図】

(事業区分) (業務内容)



2. 経営方針

基本方針

当社企業グループは、資産活用の「トータル・ソリューション・カンパニー」として不動産・金融を中心とした資産運用コンサルティング業を基盤に、そこから派生する不動産仲介・賃貸管理等のフィービジネスの強化を図り、またインターネットを利用したメディア事業や流通・物販事業など地域に密着した関連事業を総合的に展開しながら、各事業の手数料収入が安定的に得られる「ストック型収益積層ビジネスモデル」を拡充し、お客様の様々なニーズに応えられ、一生涯お付き合いいただける「総合生活文化企業」を志向しております。

中長期的な経営戦略

平成15年3月に策定いたしました当社グループの中期経営計画に基づき、基幹事業であります資産運用コンサルティング業から派生する不動産仲介・賃貸管理等のフィービジネス業務の強化を図るため、フランチャイズ展開も含めピタットハウス店舗の出店を推進するとともに、インターネットなどのメディアを利用した物件情報の提供やサービスシステムの構築により他社との差別化を図りながら安定収益体質を強固なものにしてまいります。さらに、高齢者向け住宅施設、短期滞在型のサービスアパートメント、ホテルなどエンドユーザーのニーズにおいて賃貸住宅の延長線上に位置付けられる新たな商品の企画開発や高齢者施設運営事業など新規事業への取組みをとおして、賃貸住宅を中心に蓄積してきた不動産管理事業のノウハウを活かし、総合不動産管理事業への転換を図り、より一層の安定収益基盤の拡充を推し進めてまいります。

このような収益力を背景といたしまして平成17年3月期をめどに引き続き長期保有商品等の売却による資産圧縮、有利子負債の削減をすすめながら、「総合生活文化企業」として地域に密着した各グループ事業が連携して、質の高いサービスの提供、新商品の開発、システムの改善等に努め、グループ全体の収益力向上を追求しながら、金利上昇リスクにも十分対応ができ、景気に左右されない安定した財務体質を確立してまいります。

当連結会計期間におきましては、不動産営業店舗「ピタットハウス」は首都圏及び大阪地区を中心に直営店8店舗、フランチャイズ21店舗を新たに開設し、全国115店舗のネットワークとなりました。有利子負債残高は当連結会計年度末におきましては408億24百万円（前連結会計年度末比54億62百万円減）となり、ほぼ計画どおり推移してきております。

利益配分に関する基本方針

配当政策につきましては、将来の事業展開や財務体質強化のため内部留保の充実に努めるとともに、株主各位に対して一定水準の安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

【連結目標経営指標】

	平成15年3月期	平成18年3月期目標
総資産	728億円	680億円
当期純利益	13億円	26億円
総資産利益率 (ROA)	1.8%	3.8%
配当金	年間配当8円	年間配当10円以上
株主資本比率	8.4%	18.3%

投資単位の引下げに関する考え方および方針等

株式投資単位の引下げは、個人投資家の株式市場への参入を促進させ、株式の流動性を高める有効な施策でありますので、今後、当社株式の株価、出来高、株主数等の推移や株式市場の動向を考慮し、適宜検討してまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、顧客第一主義、人間性を重視した組織運営により、株主とともに持続的に発展する企業であり続けることを理念としております。経営環境の変化にスピーディーに対応し、かつ企業理念にもとづき的確な意思決定を図ることができる組織体制の確立がコーポレート・ガバナンスの基本であると考えており、現在の取締役、監査役制度を一層強化しつつ、より透明性の高い公正な経営を目指してまいりたいと考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社の取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督する機関と位置付け、月1回開催し、また必要に応じて随時開催しているほか、経営環境の変化に迅速に対応すべく、経営戦略を中心とする常務会を月1回開催しております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役は4名であります。このうち1名は常勤監査役として執務し、取締役会や経営会議等の重要な会議に出席するほか、当社の業務監査を積極的に実施し、社外監査役とともに業務執行の適法性、妥当性のチェックをしております。さらに内部監査体制として内部監査室があり、随時内部監査を実施し、内部規程にもとづき適正に業務推進がなされているか監査しております。

なお、会社と社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係、その他の利害関係はございません。

3. 経営成績

当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な株価の低迷や長期化するデフレ、雇用・所得不安の高まりにより、先行きの不透明な状況が続く、企業の設備投資や個人消費も全体としては低調に推移しており、景気回復の兆候はみられず厳しい情勢が続いてまいりました。日銀の金融緩和政策等により、マネーサプライは高い伸びを示しているものの、企業ニーズと金融機関の融資姿勢とのミスマッチはなかなか解消されず、資金の循環は不健全な状況が続く、企業においては一層のリストラクチャリング、コストの見直しなど、厳しい経営環境が続いていくものと思われまます。

住宅関連業界におきましても、首都圏を中心とした一部の大型分譲マンションが堅調ではあったものの、全体としましては、所得・雇用環境が厳しさを増すなかで、住宅販売、新設住宅着工戸数ともに低調な状況が続いており、先行きの不透明感は拭えません。

このような状況のもと、当社企業グループにおきましては、経営方針に記載のとおり、地域に密着した営業体制のもとグループ全体の収益力向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計期間の売上高は675億89百万円(前年同期比5.4%増)、営業利益は54億44百万円(前年同期比14.7%増)、経常利益は45億49百万円(前年同期比20.5%増)となりました。なお、中期経営計画にもとづく固定資産売却に伴う損失、および金融商品会計による貸倒引当金繰入など合わせまして21億09百万円の特別損失を計上した結果、連結当期純利益は13億11百万円(前年同期比0.2%増)となりました。

なお、当社単体の当期の業績は、売上高479億63百万円(前年同期比15.0%増)、営業利益34億20百万円(前年同期比4.7%増)、経常利益26億11百万円(前年同期比8.6%増)、当期純利益8億68百万円(前年同期比9.9%増)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー74億71百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー13億31百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー55億65百万円に為替換算差額95百万円を差し引き、連結子会社増加に伴う増額1億46百万円を加えた結果、前事業年度末と比較し6億24百万円増加し、81億42百万円の残高となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益 24 億 81 百万円を計上いたしましたが、分譲不動産事業における住宅金融公庫融資等の売掛債権の回収 53 億 61 百万円等により、74 億 71 百万円(前年同期比 74 億 89 百万円増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、時間貸駐車場「ナビパーク」の新規開設やピタットハウス新規出店に伴う設備投資等 12 億 54 百万円、関係会社の設立出資等 1 億 38 百万円により、13 億 31 百万円(前年同期比 7 億 95 百万円減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期保有資産の売却や営業キャッシュ・フローによる既存の借入金の返済をすすめてまいりました結果、55 億 65 百万円(前年同期比 39 億 90 百万円減)となりました。

セグメント別の概況

事業種類別セグメントごとの業績の概況は次のとおりであります。

分譲不動産事業

分譲不動産部門におきましては、「社会資本(ストック)としての住宅・システムの創造」をテーマに「ユニバーサルデザイン」を取り入れた商品開発を行っております。そして、マンション分譲・戸建分譲ともに当社の基盤の営業エリアであります東京都江戸川区、千葉県市川市・浦安市・船橋市・八千代市・成田市に特化し用地取得を厳選の上、モニターの意見を基調にしたコンセプトの明確なプランを実現させ、グランドエイト中央 番街(千葉県八千代市:総戸数 179 戸)、グランド成田 番街(千葉県成田市:総戸数 101 戸)など顧客ニーズに的確に対応した商品の供給に注力してまいりました。当期の業績につきましては、売上高 141 億 12 百万円、営業利益 3 億 2 百万円となりました。

分譲不動産契約状況

(金額単位:百万円)

種別	期別 区分	前連結会計年度 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕				当連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕			
		契約高		契約残高		契約高		契約残高	
		数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
戸建住宅		64	2,960	6	372	74	3,035	21	915
マンション分譲		282	7,363	245	6,106	173	4,183	14	340
賃貸住宅		6	1,510	-	-	4	737	-	-
中古住宅		29	457	1	6	24	381	1	15
土地		10	210	5	95	27	665	7	194
合計		391	12,501	257	6,580	302	9,003	43	1,465

分譲不動産販売状況

(金額単位:百万円)

区分	期	前連結会計年度 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	
		数量	金額	数量	金額
戸建住宅		63	2,792	59	2,492
マンション分譲		206	6,698	404	9,943
賃貸住宅		6	1,510	4	737
中古住宅		32	518	24	372
土地		7	149	25	566
売上高計		314	11,668	516	14,112

・仲介・賃貸管理事業

仲介部門におきましては、業界のパイオニアとして競売方式による住宅売買システム「マイホームオークション」を地域毎に定期的開催、地域の同業者の参加も増加し、透明度の高い売買システムは定着してまいりました。営業店舗「ピタットハウス」は直営で国分寺店(東京都国分寺市)・仙川店(東京都調布市)・東陽町店(東京都江東区)など首都圏7店舗、新大阪南店(大阪市淀川区)の合計8店舗、フランチャイズで相模原店(神奈川県相模原市)・たまプラーザ店(横浜市青葉区)・溝の口店(川崎市高津区)など神奈川地区5店舗、大阪駅西口店(大阪市北区)・心斎橋駅前店(大阪市中央区)など大阪地区5店舗のほか首都圏、地方都市をあわせて21店舗の合計29店舗を出店(当連結会計年度末全国115店舗)、店舗網の拡充とホスピタリティー重視のよりよいサービスの提供を図ってまいりました。

平成15年3月末現在の管理物件数につきましては、賃貸アパート・マンション戸数55,153戸(前期末比5,130戸増)、月極め駐車場台数57,624台(前期末比4,479台増)、時間貸駐車場「ナビパーク」の運営カ所5,308台(前期末比114カ所1,774台増)、企業の社宅管理代行業における管理受託住宅15,319戸、駐車場2,100台、これに分譲マンション管理戸数2,089戸を加え、**住宅72,561戸、駐車場65,032台**となりました。管理受託営業の積極的な展開による管理物件数の増加に伴い、入居斡旋手数料や賃貸管理手数料などの受取手数料、管理業務に付随するメンテナンス工事売上、時間貸駐車場収入ならびに賃貸事業収入などが安定的に拡大、売上高202億34百万円(前年同期比19.5%増)、営業利益30億89百万円(前年同期比17.1%増)となりました。

仲介・賃貸管理事業 販売実績

(金額単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 〔自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日〕
	金額	金額
不動産受取手数料	7,546	8,360
メンテナンス売上	4,377	5,333
賃 貸 収 入	5,004	6,541
計	16,928	20,234

・建設事業

建設事業部門におきましては、セキュリティ機能や収納などを充実させるなど20～30代の女性モニターの意見によって企画された女性の視点に立った仕様の賃貸住宅『オザリア』など、入居者のライフスタイルに対応した商品や短期滞在型のアパート、サービスアパートメント、介護施設併用賃貸住宅など社会ニーズに対応した商品の開発および事業の提案を行ってまいりました。特に当連結会計年度においては、**千葉県市川市の中学校の建替、東京都中央区の高齢者施設等整備事業のPFI事業について、それぞれ当社グループの参加する企業体の提案が優先交渉権を獲得**、現在事業化計画を具体的にすすめております。注文戸建部門におきましても、住宅展示場を中心にライフスタイルにあわせた顧客満足度の高い自由設計注文住宅の営業を推進してまいりました。また、取引価格の見直しなどコストダウンを図る一方、融資条件等で懸案のある契約の見直しを随時行ってまいりました結果、売上高268億43百万円(前年同期比7.3%減)、営業利益17億22百万円(前年同期比8.9%減)、次期繰越の受注残高は423億11百万円となりました。

建設事業契約状況及び販売実績

(金額単位：百万円)

項目 期	種別	前期繰越高	当期受注高	計	完成工事高	次期繰越高		当期施工高
						手持高	うち施工高	
当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	一般住宅	2,463	2,406	4,870	2,741	2,128	823	2,972
	賃貸住宅	38,737	18,121	56,859	20,021	36,837	4,412	22,227
	その他	2,726	4,700	7,426	4,081	3,344	374	4,013
	計	43,927	25,227	69,155	26,843	42,311	5,610	29,213
前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	一般住宅	2,272	1,906	4,178	1,715	2,463	592	1,015
	賃貸住宅	36,761	25,320	62,081	23,344	38,737	2,206	19,343
	その他	2,158	4,483	6,641	3,915	2,726	62	2,483
	計	41,192	31,709	72,901	28,975	43,926	2,861	22,842

その他の事業

女性向けのウェブサイトとして人気の高い「OZモール」や遊びの情報誌「オズマガジン」等における広告及び書籍販売収入、「モスバーガー」や「旬味市場」などの飲食事業、「am/pm」などの物販業、書店「東西書房」、住宅設備機器の卸販売、企業向けの団体旅行を中心とした旅行業、個人富裕層向けの資産コンサルティングに伴う手数料収入などが、地域に密着した営業活動により堅調に推移してまいりました。この結果、その他事業部門におきましては売上高 63 億 98 百万円（前年同期比 2.1%減）、営業利益 3 億 74 百万円（前年同期比 11.8%減）となりました。

利益の配分

配当金につきましては、経営方針に記載いたしました利益配分に関する基本方針に基づき、期末配当は 1 株につき 5 円を予定しております（年間配当 8 円）。なお、平成 16 年 3 月期につきましては、1 株につき年 10 円の配当を予定しております。

今後の見通し

今後の見通しにつきましては、所得、雇用環境は依然として先行き不透明な状況が続き、全体としては個人消費も低調に推移していくものと思われます。住宅関連業界におきましては、住宅購入マインドの低下、顧客の商品選別の多様化、遊休地オーナーの賃貸住宅事業ニーズの停滞などが懸念される一方、ユーザーの優良な住宅に対するニーズは着実に高まっております。他社との競合激化など、事業を取り巻く環境は厳しい状況ではありますが、当社企業グループといたしましては、地域密着型の営業体制のもと、ピタットハウス店舗の積極的な出店による営業エリアの拡大及び賃貸管理受託営業を推進し、不動産仲介・賃貸管理などのフィービジネス部門の強化を推し進めるとともに、「ストック型収益積層ビジネスモデル」における安定収益基盤を拡充する一方、「OZモール」を中心としたメディアの活用、流通・物販事業の展開などグループの総合力を発揮し、収益力の向上とともに中期経営計画にもとづく財務体質の強化を図ってまいります。

なお、通期の業績につきましては、連結売上高 685 億円、経常利益 54 億円、当期純利益 17 億万円を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部					
期 別 科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額
流動資産	(50,974)	(70.0)	(53,911)	(69.2)	(2,937)
現金及び預金	10,285		9,631		654
受取手形及び売掛金	9,509		14,871		5,362
有価証券	185		368		183
たな卸資産	27,548		24,712		2,836
販売用不動産前渡金	273		1,182		909
前払費用	668		542		126
繰延税金資産	1,034		1,307		273
その他	1,554		1,402		152
貸倒引当金	86		106		20
・固定資産	(21,842)	(30.0)	(24,002)	(30.8)	(2,160)
1)有形固定資産	(15,720)	(21.6)	(16,966)	(21.8)	(1,246)
建物及び構築物	5,379		5,576		197
土地	8,936		10,155		1,219
その他	1,405		1,235		170
2)無形固定資産	(444)	(0.6)	(547)	(0.7)	(103)
ソフトウェア他	444		547		103
3)投資その他の資産	(5,677)	(7.8)	(6,488)	(8.3)	(811)
投資有価証券	1,060		1,383		323
長期貸付金	268		294		26
長期前払費用	294		238		56
再評価に係る繰延税金資産	830		1,400		570
繰延税金資産	562		532		30
その他	3,944		3,767		177
貸倒引当金	1,284		1,129		155
資産合計	72,816	100.0	77,914	100.0	5,098

(単位：百万円)

負債の部

期別 科目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		比較増減 金額
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	
・流動負債	(46,213)	(63.5)	(52,272)	(67.1)	(6,059)
買掛金及び工事未払金	13,730		16,199		2,469
短期借入金	16,778		19,844		3,066
1年以内返済予定の 長期借入金	4,778		7,087		2,309
未払法人税等	208		214		6
未払費用	45		7		38
賞与引当金	428		368		60
完成工事補償引当金	4		9		5
その他	10,238		8,541		1,697
・固定負債	(19,743)	(27.1)	(19,806)	(25.4)	(63)
長期借入金	19,267		19,355		88
退職給付引当金	199		162		37
役員退職慰労引当金	181		121		60
その他	94		167		73
負債合計	65,956	90.6	72,079	92.5	6,123

少数株主持分

期別 科目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		比較増減 金額
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	
少数株主持分	761	1.0	740	1.0	21

資本の部

期別 科目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		比較増減 金額
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	
資本金	-	-	2,571	3.3	2,571
資本準備金	-	-	2,208	2.8	2,208
再評価差額金	-	-	1,950	2.5	1,950
連結剰余金	-	-	2,322	3.0	2,322
その他の有価証券 評価差額金	-	-	48		48
為替換算調整勘定	-	-	23		23
自己株式	-	-	8		8
子会社の所有する 会社株式	-	-	24		24
資本合計	-	-	5,094	6.5	5,094
資本金	2,571	3.5	-	-	2,571
資本剰余金	2,208	3.0	-	-	2,208
利益剰余金	2,694	3.9	-	-	2,694
土地再評価差額金	1,220	1.8	-	-	1,220
その他の有価証券 評価差額金	112	0.2	-	-	112
為替換算調整勘定	18		-	-	18
自己株式	24		-	-	24
資本合計	6,098	8.4	-	-	6,098
負債・少数株主持分及び資本合計	72,816	100.0	77,914	100.0	5,098

(注) 1. 百万円未満の金額は切り捨てて記載しております。

(2) 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕		前連結会計年度 〔 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 〕		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前期比
. 売上高	67,589	100.0	64,114	100.0	3,475	5.4
. 売上原価	50,300	74.4	48,062	74.9	2,238	4.7
売上総利益	17,289	25.6	16,051	25.0	1,238	7.7
. 販売費及び 一般管理費	11,844	17.5	11,306	17.6	538	4.8
営業利益	5,444	8.1	4,745	7.4	699	14.7
. 営業外収益						
受取利息	44		54		10	
その他	277	322	352	407	75	85
その他		0.5		0.7		20.9
. 営業外費用						
支払利息	1,050		1,193		143	
その他	167	1,217	184	1,378	17	161
その他		1.8		2.2		11.7
経常利益		4,549		3,774		775
経常利益		6.7		5.9		20.5
. 特別利益		40		590		550
特別利益		0.1		0.9		93.2
. 特別損失						
固定資産売却損	1,708		1,689		19	
その他	400	2,109	438	2,127	38	18
その他		3.1		3.3		0.8
税金等調整前当期純利益		2,481		2,237		244
税金等調整前当期純利益		3.7		3.5		10.9
法人税、住民税及び事業税		309		310		1
法人税、住民税及び事業税		0.5		0.5		0.3
法人税等調整額(減算)		817		582		235
法人税等調整額(減算)		1.2		0.9		40.4
少数株主持分利益		42		35		7
少数株主持分利益		0.1		0.1		20.0
当期純利益		1,311		1,309		2
当期純利益		1.9		2.0		0.2

(3) 比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	比較増減
	金 額	金 額	金 額
. 連結剰余金期首残高	-	1,358	1,358
. 連結剰余金減少高	-	345	345
1 再評価差額金取崩額	-	256	256
2 配 当 金	-	88	88
. 当期純利益	-	1,309	1,309
. 連結剰余金期末残高	-	2,322	2,322
(資本剰余金の部)			
. 資本剰余金期首残高	2,208	-	2,208
資本準備金期首残高	2,208	-	2,208
. 資本剰余金期末残高	2,208	-	2,208
(利益剰余金の部)			
. 利益剰余金期首残高	2,322	-	2,322
連結剰余金期首残高	2,322	-	2,322
. 利益剰余金増加高	1,311	-	1,311
当期純利益	1,311	-	1,311
. 利益剰余金減少高	939	-	939
連結会社増加に伴う剰余金減少高	94	-	94
再評価差額金取崩額	756	-	756
配 当 金	88	-	88
. 利益剰余金期末残高	2,694	-	2,694

(4) 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,481	2,237
減価償却費	957	824
有形固定資産除売却損益	1,846	1,721
関係会社株式売却損益	-	95
持分変動損益	-	121
有価証券売却損益	6	17
有価証券評価損益	89	118
投資有価証券評価損	44	275
会員権評価損	7	-
貸倒引当金の増加額	141	88
賞与引当金の増加額	50	57
退職給付引当金の増加額	29	60
役員退職慰労引当金の増加額	60	53
受取利息及び受取配当金	44	62
支払利息	1,050	1,193
為替差損益	49	27
売上債権の増減額	5,361	6,529
たな卸資産の増減額	2,873	315
仕入債務の増減額	2,767	1,810
その他	2,351	542
小計	8,829	1,358
利息及び配当金の受取額	44	61
利息の支払額	1,086	1,187
法人税等の支払額	316	251
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,471	18
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減	33	72
有価証券の売却による収入	99	443
有価証券の取得による支出	-	501
有形固定資産の売却による収入	363	650
有形固定資産等の取得による支出	1,254	596
投資有価証券の取得による支出	54	48
関係会社株式の取得による支出	138	297
関係会社株式の売却による収入	-	131
貸付金の支出	10	28
貸付金の回収	29	46
その他	401	407
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,331	536
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金増減額	439	2,077
長期借入による収入	13,813	8,838
長期借入金の返済による支出	19,715	12,721
配当金の支払額	88	88
少数株主への株式発行による収入	-	329
その他	14	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,565	1,575
現金及び現金同等物に係る換算差額	95	60
現金及び現金同等物の増減額	478	2,069
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増額	146	-
現金及び現金同等物の期首残高	7,518	9,587
現金及び現金同等物の期末残高	8,142	7,518

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社

スタートアメニティー株式会社
 スターツ出版株式会社
 スターツホーム株式会社
 スターツ商事株式会社
 株式会社スタートツーリスト
 スターツ証券株式会社
 スターツホテル開発株式会社
 Starts Pacific Inc.
 Starts International Hawaii Inc.

なお、当期よりスタート証券株式会社、スタートホテル開発株式会社、Starts International Hawaii Inc. の3社を、その重要性が増したため、新たに連結子会社といたしました。

非連結会社

株式会社リアルジョブ
 株式会社ウィーブ
 シャーロック株式会社
 株式会社スタート総合研究所
 Starts International Australia Pty,Ltd.
 台湾世達志不動産投資顧問股イ分有限公司
 Starts International Korea Inc.
 スターツアセットマネジメント投信株式会社
 エステイメンテナンス株式会社
 賃住保証サービス株式会社
 カーライフサービス株式会社

なお、非連結子会社の総資産額、売上高、当期純利益及び剰余金の各合計額は、連結財務諸表上の総資産額、売上高、連結純利益及び剰余金に対し、いずれも僅少であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社11社は、それぞれ連結純損益及び剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

スタート出版株式会社の決算日は12月31日ですが、連結決算日との差異が3ヶ月以内につき、当該事業年度の財務諸表を用いております。当該決算日と連結決算日との間の重要な取引は連結上調整を行うこととしております。また、スタートホーム株式会社の決算日は6月30日ですが、連結決算日にて仮決算を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産	主として個別法に基づく原価法
有価証券	
売買目的有価証券	時価法
子会社株式及び関連会社株式	総平均法による原価法
その他の有価証券	時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
	時価のないもの 総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産
 親会社は定率法〔但し建物（建物附属設備を除く）については定額法〕、国内連結子会社は主として定額法、海外連結子会社については所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。

無形固定資産
 定額法によっております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、国内連結会社においては、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金

国内連結会社においては、従業員退職金の支払に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び企業年金制度に係る年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(330百万円)については、発生年度において一括して特別利益に計上しております。また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上することとしております。

なお、新規設定時における過年度相当額(171百万円)は、3年間で均等額を繰入れることとしております。

完成工事補償引当金

完成工事にかかる瑕疵担保に要する費用に充てるため親会社では法人税法に定める繰入限度相当額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税等は税抜方式により処理しております。

なお、控除対象外消費税のうち固定資産等に係るものは、長期前払費用に計上しております。

(6) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。なお、連結財務諸表等規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表等規則により作成しております。

(7) 1株当たり情報

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却することとしておりますが、金額が僅少な場合は発生年度に全額償却することとしております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
有形固定資産の減価償却累計額 4,674百万円	有形固定資産の減価償却累計額 4,329百万円
自己株式数 18,179株	自己株式数 9,299株
子会社の有する親会社株式数 35,000株	子会社の有する親会社株式数 35,000株
<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p><再評価の方法> 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4項に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価格を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格等に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法</p> <p>再評価を行った年月 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差 985百万円</p>	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p><再評価の方法> 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4項に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価格を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格等に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法</p> <p>再評価を行った年月 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差 761百万円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 10,285百万円	現金及び預金勘定 9,631百万円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 2,142百万円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 2,113百万円
現金及び現金同等物 <u>8,142百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>7,518百万円</u>

(リース取引関係)

当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
(オペレーティングリース)	(オペレーティングリース)
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額
1年以内 276百万円	1年以内 226百万円
1年超 411百万円	1年超 418百万円
合計 688百万円	合計 645百万円

(税効果会計)

当連結会計年度 〔 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 〕	前連結会計年度 〔 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 〕
(1) 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因の内訳	(1) 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
販売用不動産評価損 818百万円	販売用不動産評価損 1,167百万円
退職給付引当金繰入額限度超過額 67百万円	退職給付引当金繰入額限度超過額 50百万円
賞与引当金繰入額限度超過額 140百万円	賞与引当金繰入額限度超過額 92百万円
役員退職慰労引当金繰入超過額 73百万円	役員退職慰労引当金繰入超過額 50百万円
施設利用権評価損 288百万円	施設利用権評価損 239百万円
未払事業税 13百万円	未実現資産売却益 129百万円
繰越欠損金 35百万円	その他有価証券評価差額 35百万円
その他有価証券評価差額 65百万円	その他の他 84百万円
繰延税金資産計 1,604百万円	繰延税金資産計 1,848百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金 6百万円	特別償却準備金 8百万円
繰延税金資産の純額 1,597百万円	繰延税金資産の純額 1,856百万円
再評価に係る繰延税金資産 830百万円	再評価に係る繰延税金資産 1,400百万円
(2) 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	(2) 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実行税率 41.8%	当連結会計年度においては、法定実効税率(41.8%)と税効果会計適用後の法人税等の負担率(39.9%)との差異が法定実効率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項 4.1%	
住民税均等割 1.7%	
その他 2.2%	
税効果会計適用後の法人税負担率 45.4%	
(3) 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実行税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当連結会計年度末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消されるものは改正後の税率であります。この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が16百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が13百万円増加しております。	

(退職給付関係)

当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
1. 採用している退職給付制度の概要	1. 採用している退職給付制度の概要
当社グループは、昭和59年5月31日より、勤続20年以上及び勤続3年以上20年未満の退職者を対象として、年金または退職一時金の給付を目的とする適格年金制度及び退職一時金制度を設けております。	当社グループは、昭和59年5月31日より、勤続20年以上及び勤続3年以上20年未満の退職者を対象として、年金または退職一時金の給付を目的とする適格年金制度及び退職一時金制度を設けております。
2. 退職給付債務及びその内訳	2. 退職給付債務及びその内訳
(1) 退職給付債務 951百万円	(1) 退職給付債務 914百万円
(2) 年金資産 642百万円	(2) 年金資産 763百万円
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) 308百万円	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) 150百万円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 -百万円	(4) 会計基準変更時差異の未処理額 -百万円
(5) 未認識数理計算上の差異 108百万円	(5) 未認識年金資産 54百万円
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額) -百万円	(6) 未認識数理計算上の差異 42百万円
(7) 連結貸借対照表計上純額(3)+(4)+(5)+(6) 199百万円	(7) 未認識過去勤務債務(債務の減額) -百万円
(8) 前払年金費用 -百万円	(8) 連結貸借対照表計上純額(3)+(4)+(5)+(6)+(7) 162百万円
(9) 退職給付引当金(7)-(8) 199百万円	(9) 前払年金費用 -百万円
(10) 退職給付引当金(8)-(9) 162百万円	
3. 退職給付費用の内訳	3. 退職給付費用の内訳
退職給付費用 142百万円	退職給付費用 165百万円
勤務費用 136百万円	勤務費用 141百万円
利息費用 18百万円	利息費用 24百万円
期待運用収益 21百万円	期待運用収益 29百万円
数理計算上の差異の費用処理額 8百万円	数理計算上の差異の費用処理額 28百万円
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
(1) 割引率 3.0%	(1) 割引率 3.0%
(2) 期待運用収益率 4.0%	(2) 期待運用収益率 4.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	(3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数 5年	(4) 過去勤務債務の処理年数 5年
(5) 未認識数理計算上の差異の処理年数 5年	(5) 未認識数理計算上の差異の処理年数 5年

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	当連結会計年度(自平成14年4月1日～至平成15年3月31日)						
	分譲不動産	仲介・賃貸管理	建設	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	14,112	20,234	26,843	6,398	67,589		67,589
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,012	1,098	834	3,658	9,604	(9,604)	-
計	18,125	21,333	27,678	10,056	77,194	(9,604)	67,589
営 業 費 用	17,823	18,244	25,956	9,682	71,706	(9,561)	62,145
営業利益又は営業損失()	302	3,089	1,722	374	5,487	(42)	5,444
資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	27,017	16,825	8,479	9,273	61,596	11,221	72,817
減 価 償 却	12	635	147	133	929	27	957
資 本 的 支 出	0	934	78	147	1,560	93	1,254

(単位:百万円)

	前連結会計年度(自平成13年4月1日～至平成14年3月31日)						
	分譲不動産	仲介・賃貸管理	建設	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,668	16,928	28,975	6,540	64,114		64,114
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,224	1,970	2,816	6,012	(6,012)	-
計	11,668	18,153	30,946	9,357	70,126	(6,012)	64,114
営 業 費 用	11,845	15,516	29,055	8,932	65,349	(5,981)	59,368
営業利益又は営業損失()	176	2,637	1,891	424	4,776	(31)	4,745
資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	30,631	15,965	9,803	7,565	63,966	13,947	77,914
減 価 償 却	12	475	212	100	800	23	824
資 本 的 支 出	4	423	20	73	522	74	596

(注) 1. 事業区分及び事業の内容

当社の事業区分の方法は事業の種類により次のようにセグメンテーションしております。

- (1) 分 譲 不 動 産 事 業
住宅等の分譲
- (2) 仲 介 ・ 賃 貸 管 理 事 業
不動産売買等の仲介及び管理並びに不動産の賃貸
- (3) 建 設 事 業
建設受注による賃貸住宅等の施工及び注文戸建住宅建築・リフォーム工事の請負
- (4) そ の 他 事 業
出版事業、ペンション及び飲食店の経営、旅行代理店業、証券業、物販業他

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は13,975百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高を除く)は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

4. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

6. 有価証券

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
	連結貸借対照表 計 上 額	損益に含まれた 評 価 差 額
(1) 株 式	80	5
(2) 公 社 債	10	0
(3) 投 資 信 託	93	51
合 計	185	56

2. その他の有価証券で時価のあるもの (平成15年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	6	7	0
小 計	6	7	0
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	461	291	169
(2) 債 券			
社 債	10	10	0
(3) そ の 他	48	28	20
小 計	520	329	190
合 計	526	337	189

(注1) 減損処理は、当連結会計年度末における時価が取得価額に対して著しく下落し、回復の見込みがないものを対象としておりますが、当該株式の減損にあたっては当連結会計年度における株価と簿価との乖離幅の変動状況並びに発行会社の最近の業績等を総合的に勘案して株価の回復可能性を判断しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券

(単位：百万円)

当連結会計年度	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
〔 自平成14年4月 1日 〕 〔 至平成15年3月31日 〕	4		1

4. 時価のない有価証券の主な内容

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	
その他有価証券 非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	206	
合 計	206	

5. その他の有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成15年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超
債 社 債		10	
合 計		10	

前連結会計年度（平成14年3月31日）

1. 売買目的有価証券

（単位：百万円）

種 類	当連結会計年度（平成14年3月31日現在）	
	連結貸借対照表 計 上 額	損益に含まれた 評 価 差 額
(1) 株 式	98	23
(2) 公 社 債	50	0
(3) 投 資 信 託	219	107
合 計	368	131

2. その他の有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株 式	479	394	84
(2) 債 券 国 債 ・ 地 方 債 社 債 そ の 他	10	10	0
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	489	405	83

（注1）前連結会計年度においては、その他有価証券で時価のあるものについて時価評価を行って
おりません。なお、平成12年大蔵省令第11号附則第3項(第9号附則第3項)によるその他有価
証券に係る連結貸借対照表計上額等は「追加情報」に記載しております。

（注2）減損処理は、当連結会計年度末における時価が取得価額に対して著しく下落し、回復の見込
みがないものを対象としておりますが、当該株式の減損にあたっては当連結会計年度における
株価と簿価との乖離幅の変動状況並びに発行会社の最近の業績等を総合的に勘案して株価の回
復可能性を判断しております。

3. 時価のない有価証券の主な内容

（単位：百万円）

	当連結会計年度末（平成14年3月31日現在）	
	連結貸借対照表計上額	
その他有価証券 非 上 場 株 式 （店頭売買株式を除く）	180	
合 計	180	

7.1 株当たり情報

当連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
1株当たり純資産額 412.06円 1株当たり当期純利益 87.85円	1株当たり純資産額 344.77円 1株当たり当期純利益 88.59円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の影響はありません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
当期純利益(百万円)	1,311	
普通株式に帰属しない金額(百万円)	13	
(うち利益処分による役員賞与金)	(13)	
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,297	
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,772	